

青森県公共事業事後評価に関する意見

(平成22年11月)

青森県公共事業再評価等審議委員会

目 次

- 1 平成 22 年度公共事業事後評価対象事業に係る
県の評価結果に対する委員会意見 1
- 2 青森県公共事業再評価等審議委員会委員名簿・審議経過 3

平成22年度公共事業事後評価対象事業に係る県の評価結果に対する委員会意見

当委員会は、平成17年度に完了した104事業（農林水産部51、県土整備部53）の中から、以下の4事業について審議した。

＜選定理由＞

- ・再評価時の附帯意見に対する対応状況を確認する観点から該当する事業（1番、2番）
- ・事業効果等の確認が特に必要と判断する事業（3番）
- ・当初計画と実績との差が大きく、同種事業の計画・調査の在り方等に反映させる必要があると判断する事業（4番）

1 個別事業に係る委員会意見

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工期	県の評価結果（概要）	公共事業再評価等審議委員会意見
1	田園空間整備事業 島守盆地 (八戸市)	1,482,000 H10～H17	<p>（事業効果の発現状況等） 本事業の実施により、地域コミュニティの維持・向上、景観・環境の保全、都市住民との交流の促進等の効果の発現が確認された。</p> <p>（改善措置・再度の事後評価の必要性） アンケート結果に基づき適切な改善措置が講じられており、また、全体として事業目的は達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>（同種事業の計画・調査の在り方等） 今後の同種事業の計画・調査の在り方等については、計画調査段階から施設の管理運営体制を明確に定めておくことが重要である。また、計画調査段階から施設完成後の維持管理までの各段階において地域住民の声が反映されるよう、ワークショップ等の手法を導入することが有効である。なお、アンケートについては、回収率向上の工夫が必要である。</p>	<p>県の評価結果については概ね異論がない。</p> <p>ただし、本事業により整備した田園空間が、地域の生活環境や文化活動の向上、地域の活性化のため将来にわたり有効活用されるよう、地元の島守田園空間博物館運営協議会がより一層、主体的、積極的に管理運営することを期待する。</p> <p>なお、県においては、施設の管理運営について、適宜、その状況を公表するとともに、適切な指導助言を行っていくこと。</p>
2	海岸環境整備事業 三沢漁港海岸 (三沢市)	4,963,000 H3～H17	<p>（事業効果の発現状況等） 本事業の実施により、海岸利用の向上、漁村地域の活力の向上等の効果の発現が確認された。</p> <p>（改善措置・再度の事後評価の必要性） アンケート結果に基づき必要な改善措置を講じ、経過等を確認していく必要はあるものの、全体としては事業目的が達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>（同種事業の計画・調査の在り方等） 今後の同種事業の計画・調査の在り方等については、計画策定段階で事業実施が周辺環境に与える影響を十分に把握するとともに、利用向上を図るための様々な利用方法等について十分検討する必要がある。また、整備中においても事業内容や完成後の姿を積極的にPRするとともに、供用開始後においては認知度向上や有効活用に向けたPR活動のほか、地域で開催されるイベント等との連携が必要である。</p>	<p>県の評価結果については概ね異論がない。</p> <p>ただし、本事業により整備した施設が、背後地域の生活環境施設と連動し、快適な海岸環境として、より一層有効活用されるよう、地元自治体と十分連携するとともに、周辺海岸の自然環境が今後とも維持されるよう適切に対応すること。</p>
3	地すべり対策事業 下前区域 (中泊町)	2,348,000 S47～H17	<p>（事業効果の発現状況等） 本事業の実施により、人家等への直接被害の防止、交通途絶による迂回損失の防止等の効果の発現が確認された。</p> <p>（改善措置・再度の事後評価の必要性） アンケート結果に基づき必要な改善措置を講じ、経過等を確認していく必要はあるものの、全体としては事業目的が達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>（同種事業の計画・調査の在り方等） 今後の同種事業の計画・調査の在り方等については、ブロック毎の危険度調査を行い、優先度の高いブロックから効果的に進めていくことが必要である。また、施設点検の充実とともに、今後とも市町村や防災関係部局と連携を図りながら、警戒避難体制の周知や土地利用規制などソフト対策と一体的に取り組むことが必要である。</p>	<p>県の評価結果については概ね異論がない。</p> <p>ただし、本事業については、ハード整備を行った対象地域のみならず、その周辺地域も含めてハザードマップの整備、災害時の情報提供、避難体制の強化などのソフト対策について、地元自治体・住民と十分連携を図りながら、安全・安心確保のための体制を強化していくこと。</p> <p>また、今後の地すべり対策事業に係る法面対策については、景観への配慮も検討していただきたい。</p>
4	3・4・1号浦島造道線道路改築事業 原別～造道 (青森市)	3,603,000 H4～H17	<p>（事業効果の発現状況等） 本事業の実施により、交通混雑の緩和、融・流雪溝整備による冬期歩行者空間の確保、都市景観の向上、地域コミュニケーションの活性化等の効果の発現が確認された。</p> <p>（改善措置・再度の事後評価の必要性） アンケート結果に基づき必要な改善措置を講じ、経過等を確認していく必要はあるものの、全体としては事業目的が達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>（同種事業の計画・調査の在り方等） 今後の同種事業の計画・踏査の在り方等については、事業費が当初計画から大幅に増加しないように現地状況をきめ細かく調査し、類似路線の実績・事例を参考に計画策定するとともに、関連する事業の計画等について十分調整を行うことが必要である。</p>	<p>県の評価結果については異論がない。</p>

2 全般的事項に係る委員会意見

厳しい財政状況等を背景に、公共事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあり、その執行については、より一層効率的、重点的に推進していくことが必要である。

特に、県民の利用に供する公共事業については、事業効果が最大限発現されるよう、事業に対する県民のニーズや利用見込み等を十分精査の上、その必要性を判断することがこれまで以上に求められる。

青森県公共事業再評価等審議委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
委 員	東 信 行	弘前大学 農学生命科学部 准教授
委 員	岡 田 秀 二	岩手大学 農学部 教授
委 員	木 立 力	青森公立大学 経営経済学部 教授
委 員 長	小 林 裕 志	北里大学 名誉教授
委 員	齊 藤 サツ子	公募
委 員	武 山 泰	八戸工業大学 工学部 教授
委 員	中 山 佳	五所川原商工会議所 青年部 副会長
委 員	長 野 章	公立はこだて未来大学 システム情報科学部 教授
委 員	長 谷 川 明	八戸工業大学 工学部 教授
委 員	藤 田 均	青森大学大学院 環境科学研究科 教授
委 員	松 富 英 夫	秋田大学 工学資源学部 教授

(11 名)

(敬称略・五十音順)

青森県公共事業再評価等審議委員会 審議経過

第 1 回 平成 22 年 5 月 8 日 (土)

委嘱状の交付

委員長の選任及び委員長職務代理者の指名

青森県公共事業再評価審議委員会運営要領の改正

平成21年度公共事業再評価対象事業に係る附帯意見への対応状況の説明

平成22年度公共事業再評価等審議委員会スケジュールの説明

平成22年度公共事業再評価対象事業に係る県の対応方針(案)の説明〔18地区〕

第 2 回 平成 22 年 6 月 26 日 (土)

詳細審議地区の選定〔8地区〕

詳細審議地区以外の地区の県対応方針(案)への委員会意見決定〔10地区〕

詳細審議地区の審議、詳細審議地区の県対応方針(案)への委員会意見決定〔6地区〕

現地調査地区の選定

第 3 回 平成 22 年 8 月 29 日 (日)

現地調査

治水ダム建設事業 大和沢ダム計画関係地(弘前市)

地元関係者からの意見聴取

上記地区の審議

第4回 平成22年10月3日(日)

詳細審議地区の審議、詳細審議地区の県対応方針(案)への委員会意見決定〔2地区〕
再評価に関する意見書の取りまとめ

平成22年度事後評価結果の説明及び審議〔3箇所〕

平成23年度事後評価対象箇所の選定〔5箇所〕

第5回 平成22年10月31日(日)

再評価に関する意見書の取りまとめ

平成22年度事後評価結果の説明及び審議〔1箇所〕

事後評価に関する意見書の取りまとめ